

視察研修先	兵庫県神戸市	氏名	佐藤 政人
視察研修項目	「こども・若者ケアラー支援事業」について		
感想・所見など			
<p>「こども・若者ケアラー」の実態は、2020年(中2・高2)と2021年(小6・大3)に全国調査をしたところ「世話をしている家族がいる」と回答した小学6年生は6.5%(15人に1人)、中学2年生は5.7%(17人に1人)、高校2年生は4.1%、大学3年生は6.2%存在している。</p> <p>こういった「こども・若者ケアラー」の抱える悩みは、「宿題や勉強の時間がない」「寝不足で学校を休んだり遅刻する、授業に集中できない」「クラブ活動ができない、修学旅行に行けない」「友達と遊ぶ時間が少ない、自分の時間が欲しい」「友達や先生に家族のことを話せない、相談相手がいない」「希望する進学や就職が難しい」「仕事と家族のケアの両立に疲れた、休みたい」と、本来のこどもや若者ができることにブレーキがかかっており、このような悩みを1人でも軽減や解決できるための方策が必要と感じた。</p> <p>神戸市で2019年10月、同居していた90歳の認知症の祖母を殺害した事件が、ヤングケアラー支援のきっかけだという。その背景とは、まわりに叔母などがいたが、祖母の介護をほぼ一人で担ってきた女性が、就職1年目ということもあり、慣れない仕事との両立で心身ともに追い込まれていた中で、認知症の祖母に罵られ思わずタオルを口に詰め込んでしまったという事件である。その事件を受け、市長の特命を受けて、2020年11月にプロジェクトチームを立ち上げて対策を始めたというものでした。</p> <p>2021年度より以下の取り組みをはじめた。</p> <p>① 相談・支援窓口の設置（全国初）6月より 関係者および当事者からの相談を受ける、支援調整窓口の設置</p> <p>② 身近な方々への理解の促進 学校・福祉・児童の関係者に対し、研修・事例検討を通して理解の促進を図る</p> <p>③ 交流と情報交換の場（ふうのひろば）10月より 当事者同士の交流・情報交換の場</p> <p>これらの取り組みをおこなってきたところ、相談件数416件のうち204件のこども・若者の相談があり、当事者または家族まで接触できた件数は105件だが、残りは拒否されたようだ。やはり、まだまだ表面化されていないことも予想されるようだ。</p> <p>本市において実態調査はされていないが、核家族化が進んでいる状況を考えてと避けては通れないと思う。今後しっかりと調査して「こども・若者ケアラー」を少しでも減らすことができるよう、ぜひ本市でも真剣に取り組んでいくべきと考える。</p>			

視察研修先	兵庫県明石市	氏名	佐藤 政人
視察研修項目	「子育て施策（第二子以降保育料無料、給付型奨学金）」について		
感想・所見など			
<p>1、 <u>第2子以降の保育料の完全無料化</u></p> <p>明石市の人口ビジョンにおいて、平成31年度までに、人口30万人、1年間の出生数を3,000人とする目標を掲げた。人口増には転入による社会増と出生数増の取り組みが必要である。そのために明石市では「こどもを核としたまちづくり」の施策に取り組み、「子どもを安心して産み・育てられるまち」として、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、2人目の出産を後押しするために、平成28年9月より保育所や幼稚園の施設を利用する第2子以降の保育料を無料とするとともに、所得制限も撤廃した。当初は自主財源で実施したが、令和元年10月1日より国の無償化が開始された。</p> <p>これまでの施策によって出生数は目標とするところには達していないが、社会増が要因となって目標人口の30万人を令和2年度に達成することとなった。</p> <p>本市においても子育て支援には積極的であるが、まだまだできる事がある事もわかった。本市の未来を多く子供達に託すためにも、今からできるしっかりとした対策が必要であると再認識した。</p> <p>2、 <u>給付型奨学金制度</u></p> <p>明石市の給付型奨学金制度は高等学校等への進学が困難な児童に対して、入学に向けた学習支援及び高等学校在学中の生活支援を行い、就学に係る経済的・精神的負担の軽減を目的に制度化された。概要は、①奨学金の給付として、入学準備金上限30万円、在学時支援金月1万円、②進学に向けた支援として、奨学生の希望者を対象に10月から3月までの間、週2回の学習支援、1月には奨学生全員の進路や日常生活等に関する相談会を実施。③進学後の支援として、日常的な相談体制の整備及び運営、定期面談・交流会を実施して、奨学生の交流や卒業後の進路・就職について考える機会を持ってもらうことなどを実施している。</p> <p>本市においては、児童・生徒就学援助費支給事業として複数の支援制度があるが、ほとんどが小中学生向けであり、高校生を対象とした支援制度も必要ではないかと感じた。令和2年度から私立高校の授業料実質無料化制度、高等教育の修学支援制度などが開始されているが、隙間を埋めるような施策も必要と考えることが、本市の子育て政策に必要なことではないかと考える。</p> <p>最後に、明石市の子育て政策は全国的な成功事例として各方面で紹介されておりますが、本市もかなり頑張っており子育て政策を実施していると思う。しかし、出生数の改善には至っていないことは明白です。今後、子育て支援が出生数の改善につながることを期待したい。</p>			

様式第2号

視察研修先	大阪府寝屋川市	氏名	佐藤 政人
視察研修項目	「要支援者の機能を改善！通所型サービス（短期集中）」について		
<p>感想・所見など</p> <p>寝屋川市における介護予防・日常生活支援総合事業の取り組み</p> <p>目的は、要介護リスクが高くなる後期高齢者人口が今後増加すると言われる中、対象となる後期高齢者の社会参加の実現・継続するために、①地域スポーツ教室や趣味の講座、②地域の通いの場、③余暇活動への再参加、④仕事、生産活動への復帰など、要支援高齢者の介護保険からの卒業を目指すということであった。</p> <p>具体的に、介護予防・日常生活支援総合事業として、介護予防ケアマネジメント、訪問指導、通所型サービス(3ヶ月の短期集中)を実施し、高齢者の介護予防意識醸成、自己管理能力の向上、運動・口腔・栄養等の機能改善による生活機能を向上させ、元の生活を取り戻すことで、次のステップである地域支え合い推進事業に繋ぎ、社会参加の場の充実、介護保険外を含む生活支援サービスを充実させるというものである。</p> <p>寝屋川市で平成30年度に短期集中通所サービスを中心としたモデル事業を実施し検証した。利用者の社会参加による手に入れた生活や元の生活の再獲得のために最も重視したのが、「セルフマネジメント」であった。利用者が自分自身に興味を持って、自分の可能性に「気づいてもらう」面談を重視し、施設に行かないときでも自分の行動を考えてもらえるよう、自宅での行動をセラピストと一緒に考えてもらうことに注力した。その結果、サービスを最後まで終了した方のうち19.7%の方が、介護保険サービスを終了する事ができたという事であった。</p> <p>この取り組みを通じて寝屋川市での気づきは、①高齢でフレイルでも元気になれる人はいる、②外とのつながりが取組を加速させる、③ルールが大事という事で、デイサービスを利用する場合短期集中を必ず受けてもらっている。</p> <p>現在は、介護予防・日常生活支援総合事業とし、様々な仕組みを整えて実践している。訪問指導・通所型サービス(短期集中)を実施し、自立支援に移行する仕組みが出来上がった。</p> <p>この制度は、包括支援センター、事業者、利用者のコミュニケーションがとっても大事である事がわかった。</p> <p>本市では、本年度から介護予防教室(フレイル予防教室)が開催されており、次のステップの通所型サービス(短期集中)を、今後の介護予防施策にぜひ取り入れてもらいたいと思う。</p>			